

パスワード									

政府統計コード	調査対象者ID	調査票種類	冊目

秘 基幹統計調査



政府統計

令和5年 法人土地・建物基本調査 調査票 C

国土交通省



ご注意ください

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- オンラインでのご回答が便利です。「調査票の回答のしかた」をご覧ください。

フリガナ

記入者氏名

部署名

電話番号

(内線:)

I 貴法人について (令和5年1月1日現在)

「調査票の回答のしかた」P6をご覧ください。

1 法人の名称及び法人番号

- 名称が異なっている場合は訂正してください。
- 法人番号を記入してください。

フリガナ

法人の名称

法人番号

2 法人の本所・本社・本店の所在地

- 所在地が異なっている場合は訂正してください。

3 組織形態

- 組織形態が異なっている場合は訂正してください。
- その他の会社以外の法人には、独立行政法人、公社、社団・財団法人、信用金庫、共済組合等が含まれます。

- ① 株式会社・有限会社
- ② 合名会社・合資会社
- ③ 合同会社
- ④ 相互会社

- ⑤ 社会福祉法人
- ⑥ 学校法人
- ⑦ 医療法人
- ⑧ 宗教法人

- ⑨ 各種協同組合
- ⑩ その他の会社以外の法人

4 資本金、出資金又は基金の額

- 「3 組織形態」が1～4の場合、資本金、出資金又は基金の額を記入してください。

兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 万円

5 業種

- 業種が異なっている場合は、「調査票の回答のしかた」の業種分類表を参考に業種名及び業種コードを訂正してください。

業種コード

業種名

6 常用雇用者数

- 貴法人全体の常用雇用者数について、当てはまる番号を○で囲んでください。

- | | | |
|----------|------------|-----------------|
| 1 4人以下 | 5 30～49人 | 9 4,000～4,999人 |
| 2 5～9人 | 6 50～99人 | 10 2,000～4,999人 |
| 3 10～19人 | 7 100～299人 | 11 5,000人以上 |
| 4 20～29人 | 8 300～999人 | |

7 支所・支社・支店の数

- 当てはまる番号を○で囲み、支所・支社・支店の数を記入してください。
- 支所・支社・支店には、工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

支所・支社・支店が

- ① ある
- ② ない

千 百 十 一

箇所

II 売買以外による土地の移動状況について (令和4年1年間)

「調査票の回答のしかた」P15をご覧ください。

8 売買以外による土地の移動の有無

- 当てはまる番号を○で囲んでください。
- 令和4年1月1日から令和4年12月31日までの間の売買以外による土地の移動の有無及び増分・減分の主な理由と面積を㎡単位で記入してください。

① 売買以外による土地の移動がある (合併、相続、寄付等)

- 増分 (主な理由:) (面積:) ㎡
- 減分 (主な理由:) (面積:) ㎡

② 売買以外による土地の移動はない

〈裏面へ続く〉

Ⅲ 土地の売買状況について (令和4年1年間)

「調査票の回答のしかた」P15をご覧ください。

●下の欄に示す売買した土地ごとに9～11を記入してください。所在地、面積、地目は所有権移転登記情報をもとに印字しております。

9 資産区分

●売買した土地が事業用資産であるか、棚卸資産であるか、選択してください。

1. 事業用資産
2. 棚卸資産

10 土地の状況

●売買した時点での土地の状況を選択してください。

1. 事務所等の利用可能な建物が建っていた
2. 廃屋が建っていた
3. 駐車場
4. 資材置場
5. 空き地
6. 農地
7. 林地
8. その他

11 目的

●購入目的は以下から選択してください。

1. 事務所、店舗(の用地)を購入
2. 工場、倉庫(の用地)を購入
3. 福利厚生施設(の用地)を購入
4. 資材置場、駐車場を購入
5. レジャー用地を購入
6. 住宅(の用地)を購入
7. 賃貸住宅(の用地)を購入
8. 上記以外の用途に充てるため購入
9. 規模拡大のため購入(利用目的未定)
10. 土地投資のため購入

●売却目的は以下から選択してください。

1. 自己が造成した住宅地(更地)の売却
2. 自己が建築した建売住宅(用地)の売却
3. 自己が建築したマンション(用地)の売却
4. 1～3以外の販売用土地の売却
5. 事業規模拡大・改善用資金を得るため売却
6. 営業用資金を得るため売却
7. 借入金の返済に充てるため売却
8. 投資目的保有土地の売却
9. 8以外の時価評価に伴う売却
10. 公共用地となるため売却
11. 上記以外の目的のため売却

	所在地	面積	地目	9			10			11		
				区	資産	分産	状況	土地の	状況	土地の	目的	購入
購入した土地	1		m									
	2		m									
	3		m									
	4		m									
	5		m									
	6		m									
	7		m									
	8		m									
	9		m									
	10		m									
売却した土地	1		m									
	2		m									
	3		m									
	4		m									
	5		m									
	6		m									
	7		m									
	8		m									
	9		m									
	10		m									

SAMPLE

12 1年間に購入・売却した土地の面積、帳簿価格及び売買区画数

「調査票の回答のしかた」P16をご覧ください。

●令和4年1月1日～令和4年12月31日に購入・売却した土地の面積、帳簿価格及び売買区画数の合計を記入してください。

●信託されている土地についてはその土地の信託受益権を有している法人が所有しているものとします。

	購入した土地				売却した土地			
	面積	千㎡	価 格 簿	区 画 数	面積	千㎡	価 格 簿	区 画 数
事業用資産								
うち所有権は有しないが 信託受益権を有する土地								
棚卸資産								
うち所有権は有しないが 信託受益権を有する土地								